



平成27年10月15日

各位

会社名:ウエルシアホールディングス株式会社
代表者名:代表取締役社長 水野 秀晴
(コード番号3141 東証一部)
問合せ先:取締役兼執行役員
IR・企画部長 中村 壽一
(TEL:03-5207-5878)

上場廃止となった子会社（株式会社CFSコーポレーション）

に関する決算開示について

平成27年9月1日をもって完全子会社化した株式会社CFSコーポレーションに関する平成28年2月期第2四半期決算短信(平成27年3月1日～平成27年8月31日)について、別紙のとおりお知らせ致します。

以上



平成 28 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 27 年 10 月 15 日

会 社 名 株式会社 C F S コーポレーション

U R L <http://www.cfs-corp.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 雄二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 上田 晃一 TEL 045(476)7474

配当支払開始予定日 平成 27 年 11 月 5 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 2 月期第 2 四半期の業績 (平成 27 年 3 月 1 日～平成 27 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 2 月期第 2 四半期	63,454	3.9	1,659	27.4	1,734	26.1	560	△10.1
27 年 2 月期第 2 四半期	61,076	3.2	1,302	79.1	1,374	71.9	623	173.6

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 2 月期第 2 四半期	16.16	16.14
27 年 2 月期第 2 四半期	17.97	17.95

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 2 月期第 2 四半期	46,900	22,305	47.6
27 年 2 月期	46,666	22,318	47.8

(参考) 自己資本 28 年 2 月期第 2 四半期 22,305 百万円 27 年 2 月期 22,300 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 2 月期	—	4.00	—	12.00	16.00
28 年 2 月期	—	9.00			

(注)平成 27 年 8 月 27 日付で当社の普通株式が上場廃止となったことを踏まえ、配当予想および業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期2Q	34,672,415株	27年2月期	34,693,678株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	一株	27年2月期	21,158株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期2Q	34,672,489株	27年2月期2Q	34,668,779株

(注) 当社は、平成27年8月31日付で全ての自己株式を消却しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成27年4月21日付でウエルシアホールディングス株式会社との間で株式交換契約を締結し、本株式交換による当社の完全子会社化に伴い、平成27年8月27日付で上場廃止となったことを踏まえ、業績予想は行っていません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるドラッグストア業界は、昨年4月の消費税増税や物価上昇等による個人消費の節約志向から依然として予断を許さない状況が続いており、顧客獲得へ向けてなお一層激しい競争が展開されました。

このような状況のなか、当社は、2015年2月期から2017年2月期を対象とする中期3ヵ年経営計画をスタートさせ、最終年度において経常利益率4%を目指すものいたしました。

2年目にあたる当第2四半期累計期間は、新規出店及び既存店活性化改装を積極的に進めてまいりました。また、店舗の付加機能を高めるために、収納代行・AED（自動体外式除細動器）・ATM（現金自動預け払い機）・セルフ式携帯電話充電サービス・血液検査等の付加サービスの拡充に加え、訪日観光外国人の増加に伴い外国人対応社員の採用、免税店舗の増加、銀聯カードの導入等インバウンド対応を開始いたしました。

当第2四半期累計期間における売上高は、昨期来取組んでいる効率的にゴンドラ配置を変えることやゴンドラ高を上げること等で実質増床となる改装店舗、また食品売場の導入・強化、特に冷凍食品・日配品を中心とした改装店舗が伸長したこと等により、既存店の前年同期比は3.9%増と順調に推移いたしました。また継続して拡充を図っている調剤部門の売上高は前年同期比11.0%増と引き続き順調に推移いたしました。これらの結果、売上総利益は、4.3%増となりました。一方、販売費及び一般管理費は、新規出店及び改装を進めたことにより設備関連費用が増加しましたが、働き方改革による労働生産性の向上により人件費のコントロール等を図り、前年同期比2.5%の増加にとどめました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は634億54百万円（前年同期比3.9%増）となり、営業利益は16億59百万円（同27.4%増）、経常利益は17億34百万円（同26.1%増）、四半期純利益は5億60百万円（同10.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比較して2億34百万円増加し、469億円となりました。これは、商品が8億26百万円減少したものの、新規出店・改装等により有形固定資産が13億18百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前事業年度末と比較して2億47百万円増加し、245億95百万円となりました。これは、借入金9億16百万円減少したものの、買掛金が4億46百万円、ポイント引当金が3億29百万円、流動負債その他に含まれている未払金4億14百万円が増加したこと等によるものです。

純資産は、前事業年度末と比較して12百万円減少し、223億5百万円となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

（法人税等の税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始の事業年度より法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、当第2四半期累計期間の繰延税金資産が115百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356	2,382
売掛金	2,944	3,027
商品	14,594	13,767
貯蔵品	75	68
その他	5,602	5,934
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,573	25,179
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,060	14,813
減価償却累計額	△9,092	△9,276
建物（純額）	4,968	5,536
土地	2,127	2,127
その他	8,090	9,063
減価償却累計額	△5,423	△5,646
その他（純額）	2,667	3,416
有形固定資産合計	9,762	11,081
無形固定資産	605	521
投資その他の資産		
差入保証金	8,020	8,177
その他	2,744	1,980
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	10,725	10,118
固定資産合計	21,092	21,720
資産合計	46,666	46,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,678	13,124
短期借入金	1,300	800
1年内返済予定の長期借入金	2,136	1,720
未払法人税等	784	610
賞与引当金	450	484
ポイント引当金	1,320	1,649
その他	3,272	3,712
流動負債合計	21,942	22,101
固定負債		
資産除去債務	1,020	1,041
その他	1,384	1,451
固定負債合計	2,405	2,493
負債合計	24,347	24,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,094	7,094
資本剰余金	6,379	6,379
利益剰余金	8,684	8,814
自己株式	△13	-
株主資本合計	22,143	22,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156	18
評価・換算差額等合計	156	18
新株予約権	17	-
純資産合計	22,318	22,305
負債純資産合計	46,666	46,900

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	61,076	63,454
売上原価	43,145	44,747
売上総利益	17,930	18,706
販売費及び一般管理費	16,627	17,047
営業利益	1,302	1,659
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	4	3
固定資産受贈益	54	56
その他	20	18
営業外収益合計	95	93
営業外費用		
支払利息	21	14
その他	1	4
営業外費用合計	22	18
経常利益	1,374	1,734
特別利益		
投資有価証券売却益	-	253
その他	-	20
特別利益合計	-	273
特別損失		
減損損失	218	79
店舗閉鎖損失引当金繰入額	57	101
経営統合関連費用	-	599
その他	46	52
特別損失合計	322	833
税引前四半期純利益	1,052	1,174
法人税、住民税及び事業税	411	530
法人税等調整額	17	83
法人税等合計	429	613
四半期純利益	623	560

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。